

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成26年8月13日

【四半期会計期間】 第90期第1四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

【会社名】 コニシ株式会社

【英訳名】 KONISHI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 横田 隆

【本店の所在の場所】 大阪市中央区道修町1丁目6番10号
(上記は登記上の本店所在地で実際の業務は下記で行っております。)
(大阪本社)大阪市中央区道修町1丁目7番1号

【電話番号】 06-6228-2801

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部本部長 東郷 正人

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区道修町1丁目7番1号

【電話番号】 06-6228-2801

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部本部長 東郷 正人

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
コニシ株式会社東京本社
(東京都千代田区神田錦町2丁目3番地 竹橋スクエア)
コニシ株式会社名古屋支店
(名古屋市中区新栄町2丁目4番地 坂種栄ビル)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第89期 第1四半期 連結累計期間	第90期 第1四半期 連結累計期間	第89期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	25,002	26,355	112,869
経常利益 (百万円)	1,160	1,093	6,704
四半期(当期)純利益 (百万円)	683	638	3,738
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,004	806	4,499
純資産額 (百万円)	42,455	46,386	45,587
総資産額 (百万円)	75,050	80,583	81,778
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	34.71	32.33	189.70
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	53.8	54.4	52.7

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ11億94百万円減少し、805億83百万円となりました。その主な要因は、商品及び製品が9億3百万円、未成工事支出金が3億86百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が29億19百万円減少したこと等によるものです。また、負債は前連結会計年度末に比べ19億92百万円減少し、341億97百万円となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金が5億66百万円、未払法人税等が14億30百万円、賞与引当金が4億80百万円減少したこと等によるものです。純資産は前連結会計年度末に比べ7億98百万円増加し、463億86百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金が6億83百万円、その他有価証券評価差額金が1億49百万円増加したこと等によるものです。

(2) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策および日本銀行による金融政策により、緩やかな景気の回復基調が継続しております。しかしながら、消費税増税や原材料・エネルギーコストの上昇など、経営環境に影響を与えるリスクは依然として存在しております。

当社グループの関連業界では、住宅業界においては消費税増税前の駆け込み需要の反動により、戸建て住宅を中心に新設住宅着工戸数が減少する状況となりました。土木建築業界においてはインフラ関連を中心とした補修・補強工事ならびにストック市場における補修・改修工事などの需要が引き続き高まっております。自動車業界においては、国内では消費税増税前の駆け込み需要の反動により低調に推移しましたが、北米をはじめとした海外市場の伸長により全体では今後も好調に推移すると見込まれます。電子・電機業界においてはタブレット市場が引き続き好調でありましたが、全体としては駆け込み需要の反動や消費マインドの低迷などの影響により厳しい状況が続きました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、当連結会計年度を目標到達年度とする中期経営計画の基本戦略に従い、コア事業での確固たる地位の確立と信頼性の確保による利益創出、事業拡大による成長戦略、アジア市場への展開を基本姿勢として、強い生産と物流体制、スピードのある研究開発部門の構築に努めてまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高263億55百万円(前期比5.4%増)、営業利益10億33百万円(前期比2.0%減)、経常利益10億93百万円(前期比5.8%減)、四半期純利益は6億38百万円(前期比6.7%減)となりました。

セグメントの概況は次のとおりであります。

(ボンド事業部門)

住宅関連においては、消費税増税前の駆け込み需要の反動を受け戸建て住宅の着工戸数が減少したことから、内装工事中用接着剤、建材用接着剤の売上は前年を下回りましたが、外装タイル用接着剤および戸建て用シーリング材は新規顧客獲得により売上を伸ばしました。産業資材関連においては、紙関連用途向け水性接着剤、パネル用途向けウレタン系接着剤が順調に売上を伸ばしました。土木建築関連においては、道路、鉄道、トンネル、橋梁等のインフラ市場における補修・補強工事は前年並みで推移しましたが、ビル、マンション等のリニューアル工事の発注が少なく、補修材の売上が前年を下回りました。また、ビル建築用シーリング材は前年並みに推移しました。一般家庭用関連においては、ホームセンターに対する新製品導入や、手芸関連製品のメディアを活用した積極的な販促活動等により、順調に売上を伸ばしました。

以上の結果、売上高129億37百万円(前期比7.1%増)、営業利益9億56百万円(前期比1.2%減)となりました。

(化成品事業部門)

化学工業および塗料業界向けにおいては、産業向け商品を中心に需要減となる中、プラスチック原料、樹脂添加剤が堅調に推移し売上を伸ばしました。電子・電機業界向けにおいては、光学関連は好調でありましたが、記憶媒体用樹脂が不調で全体としては売上が前年を下回りました。自動車業界向けにおいては、為替の円安基調により北米向け自動車販売やパーツメーカーの輸出が好調に推移しましたが、国内向けは消費税増税の影響で不調であり売上は前年並みとなりました。

以上の結果、売上高122億45百万円(前期比3.0%増)、営業利益1億31百万円(前期比6.4%増)となりました。

(その他)

工事請負事業(土木建設工事業)においては、インフラおよびストック市場における補修・改修・補強工事が順調に推移し、売上を伸ばしました。

以上の結果、売上高11億72百万円(前期比13.6%増)、営業損失は54百万円(前期は32百万円の営業損失)となりました。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は3億69百万円になりました。

なお、当第1四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,400,000
計	80,400,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,353,720	20,353,720	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり ます。 1単元の株式数は100株であ ります。
計	20,353,720	20,353,720		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日		20,353		4,603		4,182

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 611,200		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 1単元の株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)(注)1	普通株式 19,731,500	197,315	同上
単元未満株式(注)2	普通株式 11,020		1単元(100株)未満の株式であります。
発行済株式総数	20,353,720		
総株主の議決権		197,315	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式81株が含まれております。
3. 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) コニシ株式会社	大阪市中央区道修町 1 7 1	611,200		611,200	3.00
計		611,200		611,200	3.00

- (注) 当第1四半期会計期間末日現在の「自己株式等」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)および第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成26年 6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,469	16,132
受取手形及び売掛金	35,410	32,490
有価証券	-	401
商品及び製品	5,331	6,235
仕掛品	292	288
原材料及び貯蔵品	1,155	1,189
未成工事支出金	445	831
その他	1,333	1,213
貸倒引当金	129	90
流動資産合計	60,308	58,693
固定資産		
有形固定資産	13,251	13,701
無形固定資産	1,087	1,033
投資その他の資産		
投資有価証券	5,517	5,384
その他	1,694	1,852
貸倒引当金	81	81
投資その他の資産合計	7,130	7,155
固定資産合計	21,469	21,890
資産合計	81,778	80,583

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,670	25,104
短期借入金	472	315
未払法人税等	1,659	229
賞与引当金	948	468
役員賞与引当金	99	21
その他	2,728	3,532
流動負債合計	31,579	29,672
固定負債		
役員退職慰労引当金	186	111
退職給付に係る負債	1,362	1,006
その他	3,061	3,406
固定負債合計	4,610	4,525
負債合計	36,190	34,197
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,603	4,603
資本剰余金	4,224	4,224
利益剰余金	33,928	34,612
自己株式	582	582
株主資本合計	42,174	42,858
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,037	1,186
為替換算調整勘定	197	136
退職給付に係る調整累計額	326	307
その他の包括利益累計額合計	907	1,016
少数株主持分	2,504	2,511
純資産合計	45,587	46,386
負債純資産合計	81,778	80,583

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	25,002	26,355
売上原価	20,725	21,907
売上総利益	4,276	4,448
販売費及び一般管理費	3,222	3,415
営業利益	1,054	1,033
営業外収益		
受取利息	3	11
受取配当金	46	50
貸倒引当金戻入額	21	44
為替差益	55	-
その他	45	59
営業外収益合計	172	165
営業外費用		
支払利息	5	5
売上割引	40	42
持分法による投資損失	0	-
為替差損	-	33
その他	19	23
営業外費用合計	66	104
経常利益	1,160	1,093
特別利益		
固定資産売却益	0	-
特別利益合計	0	-
特別損失		
固定資産処分損	2	9
投資有価証券評価損	3	-
会員権評価損	2	-
その他	1	0
特別損失合計	9	10
税金等調整前四半期純利益	1,151	1,083
法人税、住民税及び事業税	182	164
法人税等調整額	226	228
法人税等合計	409	393
少数株主損益調整前四半期純利益	741	689
少数株主利益	58	51
四半期純利益	683	638

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	741	689
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	204	165
為替換算調整勘定	56	68
退職給付に係る調整額	-	19
持分法適用会社に対する持分相当額	1	-
その他の包括利益合計	262	117
四半期包括利益	1,004	806
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	917	746
少数株主に係る四半期包括利益	86	60

【注記事項】

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が181百万円増加し、退職給付に係る負債が380百万円減少するとともに、利益剰余金が362百万円増加しております。

なお、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形割引高および受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
受取手形割引高	7百万円	百万円
受取手形裏書譲渡高	342百万円	354百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	319百万円	350百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	275	14	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	315	16	平成26年3月31日	平成26年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ボンド 事業部門	化成品 事業部門	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	12,081	11,888	23,970	1,032	25,002	-	25,002
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	142	89	231	18	250	250	-
計	12,224	11,978	24,202	1,050	25,253	250	25,002
セグメント利益又は損失()	968	123	1,091	32	1,059	4	1,054

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、塗料、工事請負、化学品データベースおよび不動産賃貸の事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ボンド 事業部門	化成品 事業部門	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	12,937	12,245	25,183	1,172	26,355	-	26,355
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	82	27	110	1	112	112	-
計	13,020	12,273	25,293	1,174	26,468	112	26,355
セグメント利益又は損失()	956	131	1,087	54	1,033	0	1,033

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事請負、化学品データベースおよび不動産賃貸の事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より退職給付債務および勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務および勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

当該変更が当第1四半期連結累計期間のセグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額

前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 34円71銭	1株当たり四半期純利益金額 32円33銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
 2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日至平成26年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	683	638
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	683	638
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,700	19,742

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月 8日

コニシ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 美 樹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 崎 充 弘

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコニシ株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、コニシ株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。